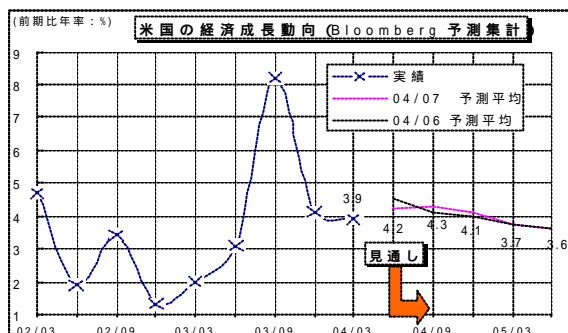
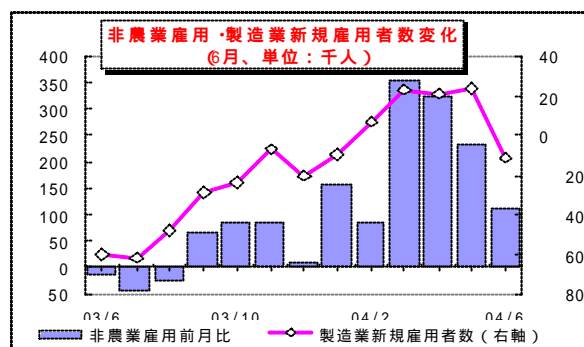


最近の経済 金融情勢

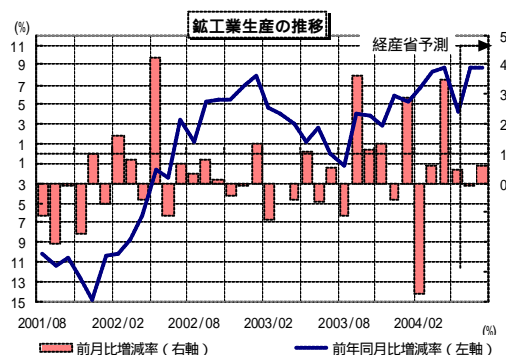
- ・ 米国では、消費の自律的増加や情報関連機器を中心とする設備投資が牽引役となり、04年後半も4%程度の成長が続く予想である。しかし、6月非農業部門雇用者の増加が事前予想を下回り雇用拡大期待が後退するなど、7月に発表された経済指標の多くは期待外れで、先行き成長鈍化の懸念を生じている。
- ・ 米国の政策金利は6月末に0.25%引き上げられたが、グリーンズパンFRB議長など連銀首脳の発言にはインフレ警戒感が滲む。8月の連邦公開市場委員会での利上げ可否など、今後は利上げペースが注目ポイント。



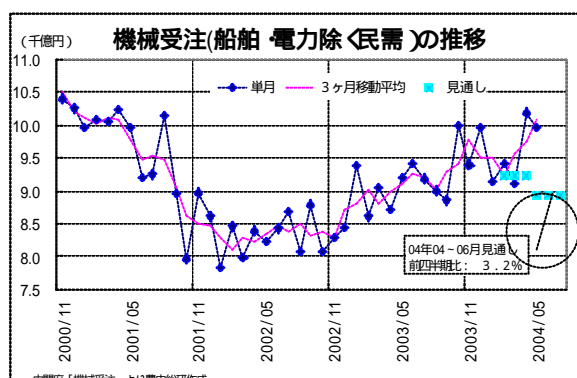
Bloomberg データから農中総研作成
見通しはBloomberg社集計の調査機関見通し



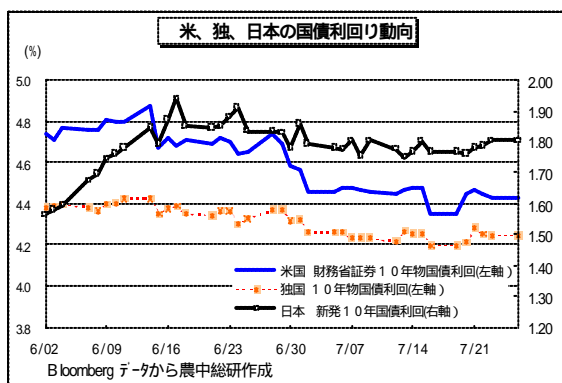
- ・ わが国の生産動向は電子部品・デバイス等ハイテク関連業種が輸出に牽引される形で増加してきたが、足下では伸びの鈍化傾向が見られる。また、日銀「短期経済観測」の設備投資計画は上方修正され、当面の設備投資は増加基調をたどると思われる。しかし、内外景気動向に加え、一部デジタル関連では供給過剰懸念も浮上しており、注意が必要だろう。



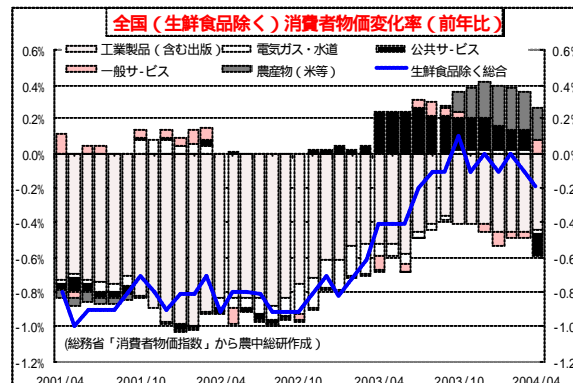
資料 経済産業省「鉱工業生産」
(注) 予測は、製造工業生産予測調査の当月見込みと翌月見込みの季節調整増減率



- ・ 景気上昇と物価安定化の期待から量的緩和政策解除への思惑が浮上。これを受け新発10年国債利回りは、6月17日に1.94%まで一時上昇したが、その後は狭いレンジで推移。消費者物価は原油など商品市況上昇を背景に価格転嫁もある程度予想されるが、一時的・政策的な要因の剥落もあり下落が続くと予想される。



Bloomberg データから農中総研作成



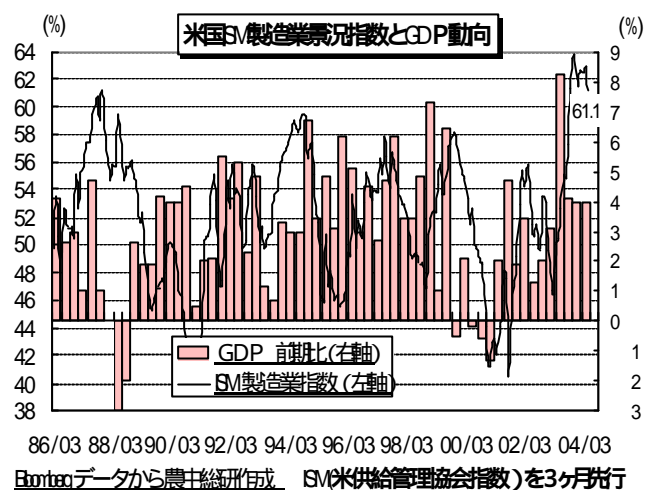
最近の主な出来事

月日	政治・財政	経済・金融	海外・その他
6月18日(金)	・政府、イラク復興支援特別措置法の施行令改正と、自衛隊派遣の基本計画の変更を閣議決定	金融庁、UFJグループに4件の業務改善命令を発動	
6月21日(月)	・経済財政諮問会議、「日本経済21世紀ビジョン」の策定のため専門調査会を設置することで合意	三井住友フィナンシャルグループ、消費者金融大手プロミスを傘下に収め、資本・業務提携で合意 ・米投資会社大手カーライル・グループと京セラ、PHS国内最大手のDDI・ドットコムを買収	
6月25日(金)	・日銀、政策委・金融政策決定会合で当座預金残高目標を現行の30兆～35兆円程度に据え置き決定		
6月26日(土)	・北朝鮮の核問題を巡る6カ国協議、核凍結へ向け早期に措置をとるとの議長声明を発表し閉幕		中央銀行総裁会議、国際決済銀行(BIS)規制の抜本改正案(バーゼル2)を承認
6月28日(月)			・イラクを占領統治してきたCPA(連合国暫定当局)、イラク暫定政府への主権移譲完了
6月29日(火)		・薄型テレビの2003年出荷額が初めてブラウン管テレビを上回る(電子情報技術産業協会)	
6月30日(水)		・インターネット関連会社のライブドア、プロ野球「近鉄バファローズ」を買収する意向であることを発表 ・サントリー、青いバラの開発に世界で初めて成功	・米FRB、FF金利の誘導目標を0.25ポイント引き上げ、1.25%に決定
7月01日(木)			・ECB(欧州中央銀行)、定例理事会で政策金利を年2.0%のまま据え置き決定
7月05日(月)			・ロシア石油大手ユコス、外国の債権銀行団から10億ドル(約1090億円)の債務不履行を通告される
7月06日(火)			・米民主党の大統領候補ケリー氏、副大統領候補にエドワーズ氏を指名
7月09日(金)	・拉致被害者の曽我ひとみさん、インドネシアの首都ジャカルタで家族と再会		
7月11日(日)	・参議院議員選挙、民主が大幅躍進し50議席を獲得、自民は改選議席割れの49議席		
7月13日(火)	・公正取引委員会、米マイクロソフトに対し、独占禁止法違反(不公正な取引方法)で排除勧告 ・日銀、展望レポート(4月分)の物価見通し変更せず		・米インテル4-6月期の決算、売上高は前年同期比+18%増。市場予想、会社予想を下回る。
7月15日(木)			・OPEC、8月から日量50万バレルの増産を決定
7月16日(金)		・三菱東京FGとUFJホールディングス、共同持株会社による経営統合を正式発表	
7月18日(日)	・インドネシアで再会した拉致被害者曽我ひとみさん一家が帰国		
7月20日(火)	・三宅島のある東京都三宅村の村長、来年2月に避難指示を解除する方針を発表		・グリーンズバン米FRB議長、議会証言で、緩やかな利上げペースを強調 ・米マイクロソフト、今後4年間で最大750億ドル(約8.1兆円)規模の株主還元策を実施すると発表
7月21日(水)	・内閣府、実質経済成長率を1.8%と見込んだ2004年度の政府経済見通しを3.5%に上方修正 ・日韓首脳会談	・鉄鋼各社、電機・家電向け表面処理鋼板など薄板鋼板を10月出荷分から1トン当たり平均7000円前後、10%程度値上げへ	
7月22日(木)			・米同時テロ独立調査委員会、ブッシュ、クリントン新旧両政府の対策を批判する最終報告書を発表

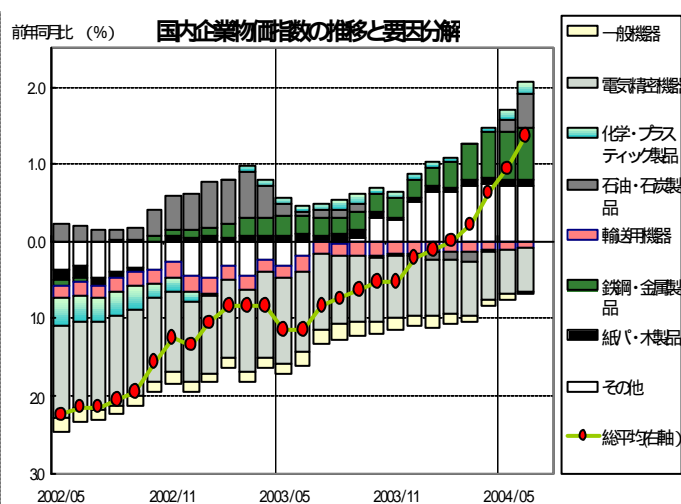
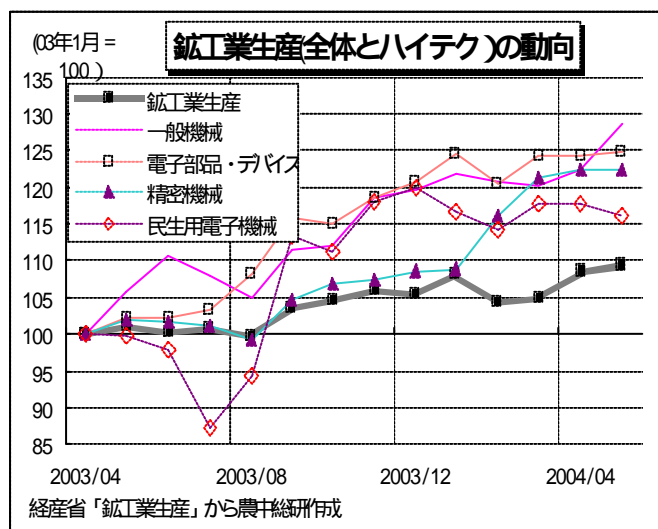
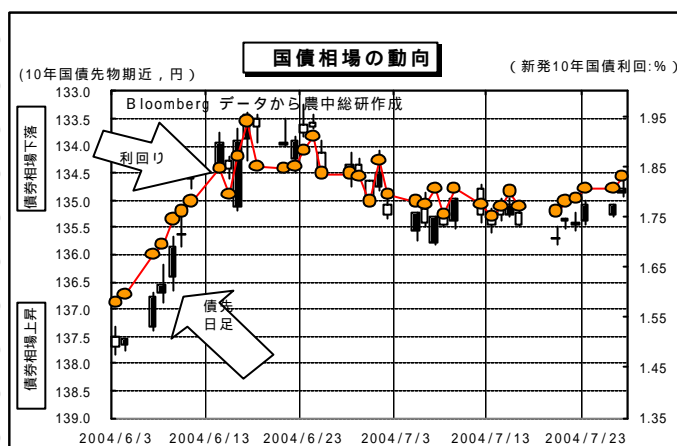
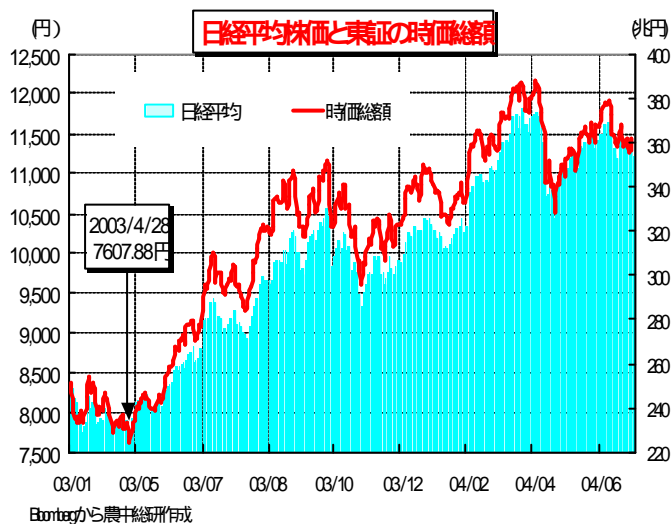
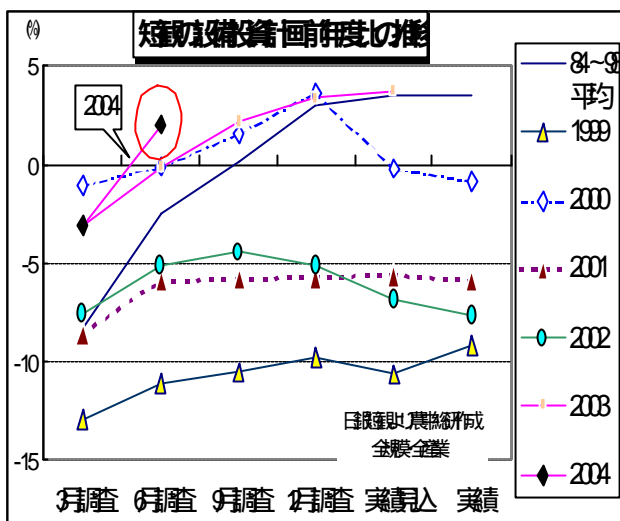
政府と日銀の景況判断

年 月	政府月例報告	日銀金融経済月報
2003年	7月	おおむね横ばいとなっているが、このところ一部に弱い動きがみられる
	8月	おおむね横ばいとなっているが、景気を巡る環境に変化の兆しがみられる
	9月	景気は、持ち直しに向けた動きがみられる
	10月	景気は持ち直しに向けた動きがみられる
	11月	景気は持ち直している
	12月	景気は持ち直している
2004年	1月	設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している
	2月	設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している
	3月	設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている
	4月	企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている
	5月	企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている
	6月	企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている
	7月	企業部門の改善が家計部門に広がり見せ、堅調に回復を続けている

内外の経済金融データ



(注) 90年代後半の米国GDPの平均成長率は3.7%



今後の内外中期スケジュール

区分		国 内		海 外
時期		政 治	経 済 金 融	
04年度 (H16)	4～ 9月	7月 参議院通常選挙 7月 臨時国会	9月 銀行株式保有制限法」で銀行は保有株式を基本的自己資本以内へ	8月 アテネ夏季五輪
	10～ 3月	9月 内閣改造・自民党役員人事 1月 通常国会	10月 年金保険料引き上げ(予定) 千円、五千円、一万円の各紙幣改刷 1月 自動車リサイクル法施行 04年度末：金融再生プログラムの不良債権比率半減の達成期限	10月 G7財務相・中央銀行総裁会議、IMF・世銀総会 11月 米国大統領選・連邦議会選挙 11月 ASEAN首脳会議 (ピエンチャン) 11月 チリでAPEC首脳会議 1月1日迄に、WTO新ラウンド交渉終結
05年度 (H17)			4月 :ペイオフ解禁(除く決済性預貯金) 住民税分の配偶者特別控除の廃止 固定資産の減損会計完全実施 3～ 9月：愛知万博 10月末 TOPIX浮動株比率の段階的な調整開始 デフレ脱却時期目標 05年度以降	PS等次世代ゲーム機相次いで投入との観測 Windows XP後継バージョンを市場投入 英国でG8サミット EU上場企業によるIASBの国際財務報告基準 (IFRS)採用
06 年度 (H18)		9月自民党総裁任期切れ	12月末 新BIS規制適用開始 (先進的手法については7年末か	ロシアでG8サミット 2月 イタリア・トリノ冬季五輪 ドイツでFIFAワールドカップ